

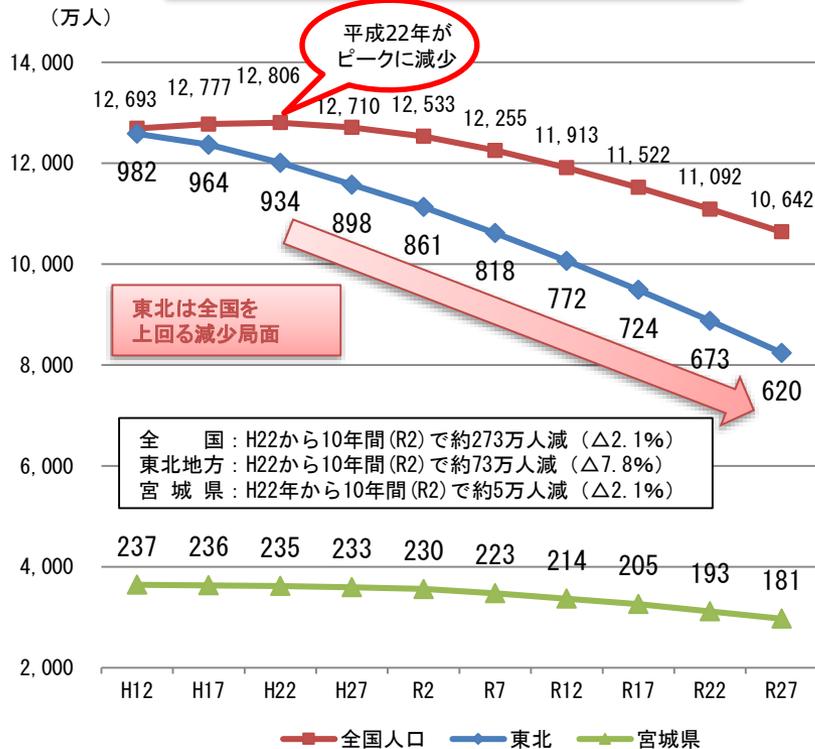
観光をとりまく状況と財源検討の必要性

令和元年10月30日
第6回宮城県観光振興財源検討会議

観光をとりまく背景 ～人口の減少・高齢化の本格化～

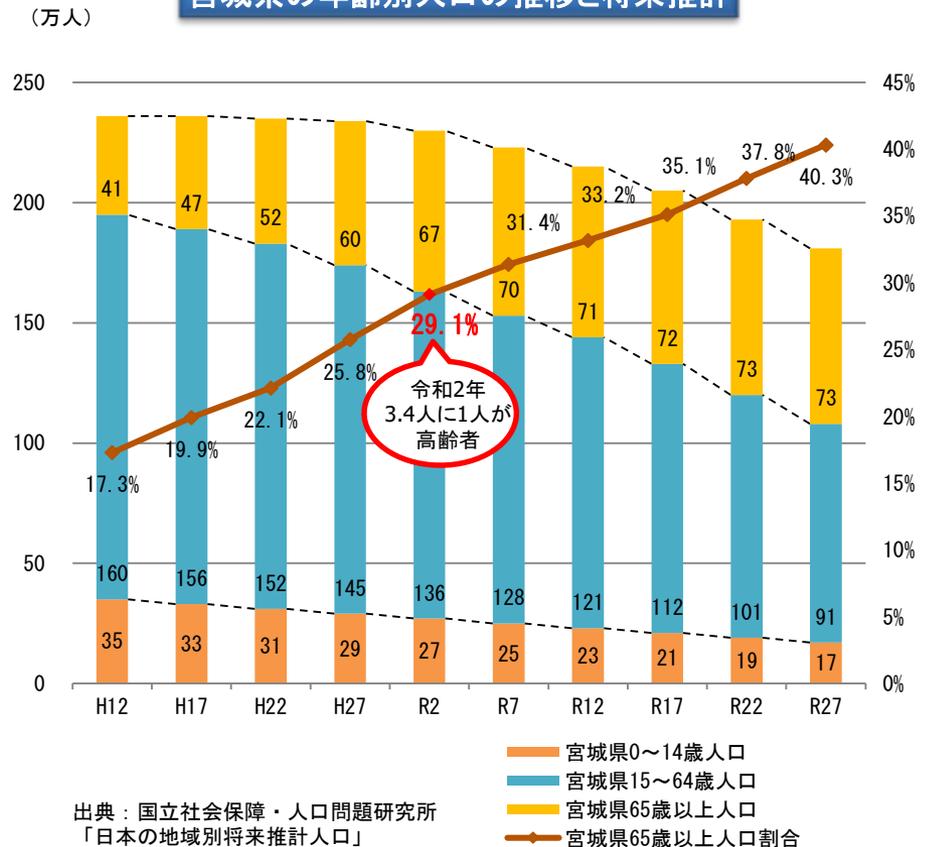
- 日本の人口は平成22年をピークとして減少に転じており、東北地方は全国を上回る減少局面にある。
- 人口減少と並行して高齢化が進行しており、宮城県では令和2年に3.4人に1人が高齢者になると想定される。
- 急激な人口減少と、少子高齢化に伴う労働人口の減少や消費の縮小等により、経済規模の縮小が懸念される。

全国・東北地方・宮城県の人口推移と将来推計



出典：国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口」

宮城県の年齢別人口の推移と将来推計



出典：国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口」

政府目標～明日の日本を支える観光ビジョン～

新たな目標値について

安倍内閣3年間の成果

戦略的なビザ緩和、免税制度の拡充、出入国管理体制の充実、航空ネットワーク拡大など、**大胆な「改革」**を断行。

- ・ **訪日外国人旅行者数**は、**2倍増の約2000万人**に
(2012年) 836万人 ⇒ (2015年) 1974万人
- ・ **訪日外国人旅行消費額**は、**3倍増の約3.5兆円**に
1兆846億円 ⇒ 3兆4771億円

新たな目標への挑戦！

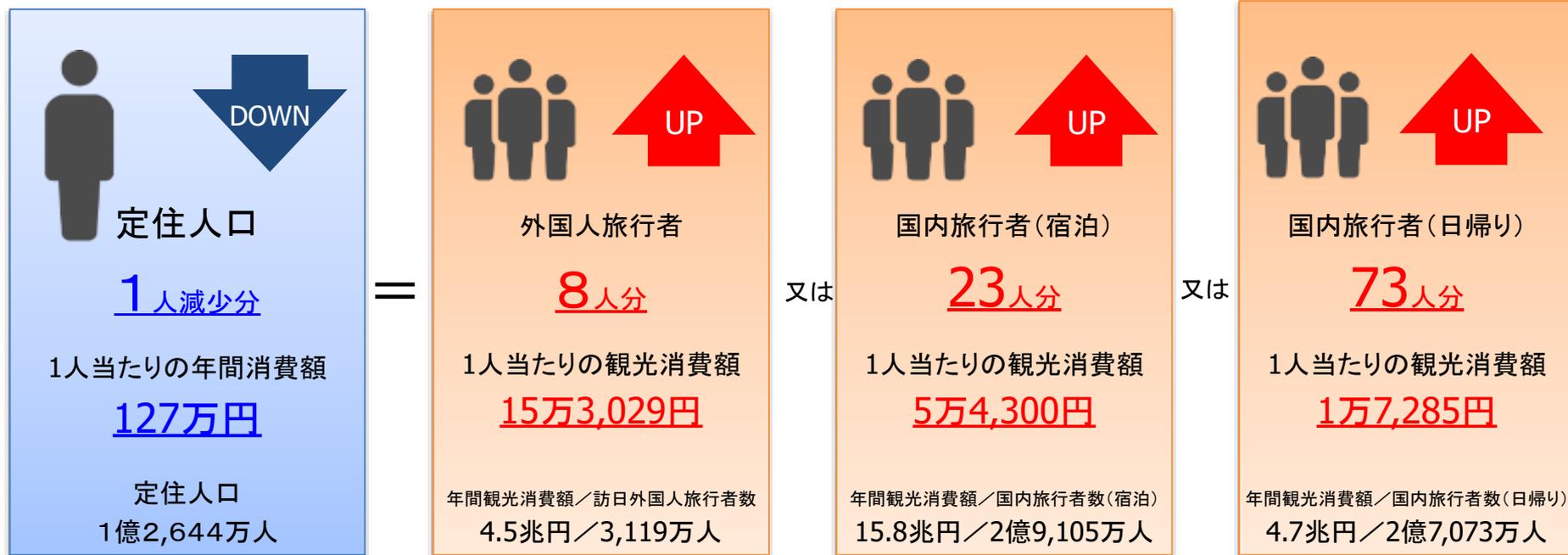
訪日外国人旅行者数	2020年： 4,000万人 (2015年の約2倍)	2030年： 6,000万人 (2015年の約3倍)
訪日外国人旅行消費額	2020年： 8兆円 (2015年の2倍超)	2030年： 15兆円 (2015年の4倍超)
地方部での外国人延べ宿泊者数	2020年： 7,000万人泊 (2015年の3倍弱)	2030年： 1億3,000万人泊 (2015年の5倍超)
外国人リピーター数	2020年： 2,400万人 (2015年の約2倍)	2030年： 3,600万人 (2015年の約3倍)
日本人国内旅行消費額	2020年： 21兆円 (最近5年間の平均から約5%増)	2030年： 22兆円 (最近5年間の平均から約10%増)

出典：明日の日本を支える観光ビジョン

観光交流人口増大による経済効果

- 日本の定住人口の減少を交流人口でカバーする場合、人口が1人減ると年間127万円の消費額が減ることになる。
- 旅行者の観光消費に換算すると外国人旅行者8人分、国内旅行者の宿泊客23人分、同じく日帰り客だと73人分に相当する。
- 国内旅行者では日帰り客よりも宿泊客、さらに国内旅行者よりも外国人旅行者の方が一人当たりの観光消費額が高い。
- よって、より消費単価の高い観光客を多く呼び込み観光消費額を高めることが、地域経済を活性化させる上で効果的である。

定住人口の減少を交流人口でカバーする場合の試算



出典：平成30年総務省人口推計，平成30年家計調査年報，平成30年訪日外国人消費動向調査，平成30年旅行・観光消費動向調査，平成30年JNTO訪日外客数から作成した観光庁資料

観光消費額の経済波及効果①

観光消費額とは

観光客が1年間に県内で消費した
交通費・宿泊費・飲食費・みやげ
代などの観光による消費額総額

観光消費額
第4期みやぎ観光戦略プラン
令和2年目標 4,000億円



達成した場合

直接効果

経済波及効果 4,000億円

雇用効果 38,738人

総合経済波及効果 **8,468億円**

雇用効果 73,213人

(直接+第一次+第二次)

第一次波及効果

経済波及効果 2,906億円

雇用効果 21,891人

※H23総務省産業連関表を用いて算出

第二次波及効果

経済波及効果 1,562億円

雇用効果 12,584人

観光消費額の経済波及効果②

観光消費額がもたらす産業部門別経済波及効果額

(単位:百万円)

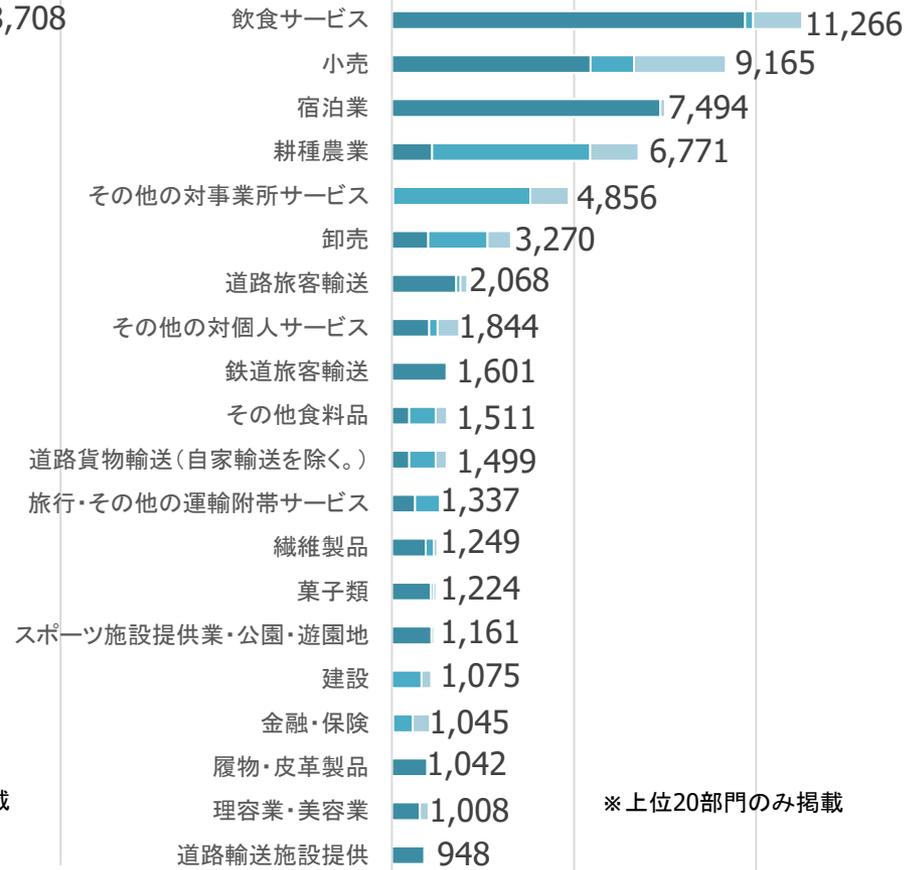


※上位20部門のみ掲載

■ 直接効果 ■ 1次効果 ■ 2次効果

観光消費額がもたらす産業部門別雇用誘発者数

(単位:人)



※上位20部門のみ掲載

■ 直接効果 ■ 1次効果 ■ 2次効果

出典:H23総務省産業連関表を用いて宮城県観光課が算出

出典:H23総務省産業連関表を用いて宮城県観光課が算出

訪日外国人旅行消費額

- 2018年の日本全体の「モノ」の輸出額と訪日外国人旅行消費額の規模感を比較してみると、訪日外国人旅行消費額4.5兆円は、自動車に次いで2番目の規模感である。
- このことから、観光は既に日本の主要輸出産業の一つとなっていると言える。

訪日外国人旅行消費額の推移

年	訪日外国人旅行消費額
2012年 (平成24年)	1.1兆円
2013年 (平成25年)	1.4兆円
2014年 (平成26年)	2.0兆円
2015年 (平成27年)	3.5兆円
2016年 (平成28年)	3.7兆円
2017年 (平成29年)	4.4兆円
2018年 (平成30年)	4.5兆円

出典:観光庁 訪日外国人消費動向調査

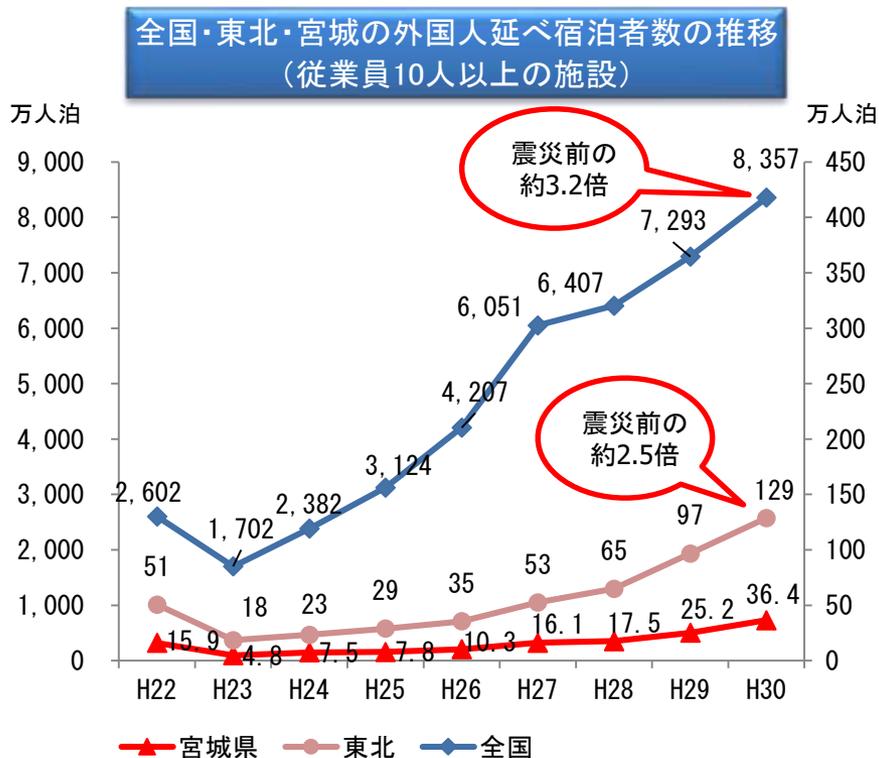
訪日外国人旅行消費額と製品別輸出額との比較
(2018年)



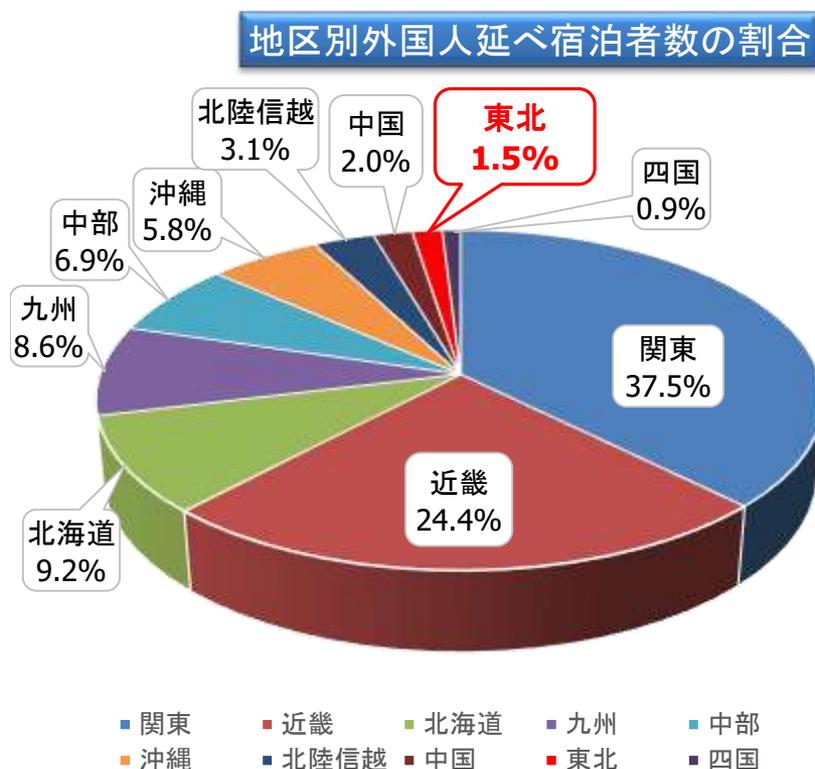
出典:令和元年版 観光庁 観光白書

東北地方の外国人宿泊者数①

- 全国の平成30年の外国人延べ宿泊者数は、8,357万人（震災前の約3.2倍）と大きく伸びている。
- 東北地方も129万人（震災前の約2.5倍）と伸びているものの、全国の地区別では1.5%の割合に留まっている。



出典：観光庁 宿泊旅行統計調査

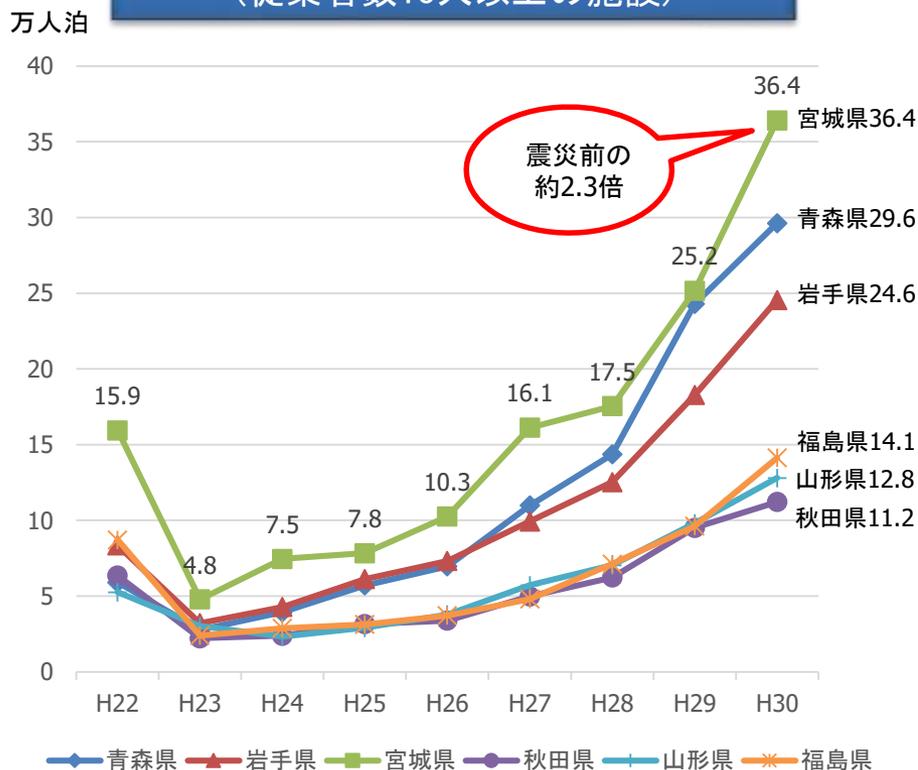


出典：観光庁 宿泊旅行統計調査

東北地方の外国人宿泊者数②

- 宮城県の外国人延べ宿泊者数は、震災前の水準を上回って近年大きく伸びており、平成30年は宮城県は東北の中では36.4万人（震災前の約2.3倍）と最も多い。
- 令和元年上半期の宮城県の外国人延べ宿泊者数は、23.7万人となっており、前年同期比では全国で最も高い伸び率となっている。

東北地方の外国人延べ宿泊者数の推移
(従業者数10人以上の施設)



出典：観光庁 宿泊旅行統計調査

東北地方の外国人延べ宿泊者数の伸び率
(令和元年上半期・前年同期比)

単位：人泊

順位	県名	伸び率	平成30年上半期	令和元年上半期
1	宮城県	+46%	162,400	236,650
2	新潟県	+45%	154,600	223,900
3	福島県	+35%	69,850	94,560
4	香川県	+30%	197,120	256,890
5	静岡県	+29%	766,870	989,720
6	愛知県	+28%	1,332,270	1,705,470
7	大阪府	+21%	6,332,950	7,684,670
8	山口県	+20%	47,640	57,380
9	山梨県	+20%	821,400	986,000
10	兵庫県	+19%	588,890	701,740
11	広島県	+16%	463,220	537,660
12	京都府	+16%	2,596,460	3,003,130
13	千葉県	+15%	1,962,070	2,257,460
14	山形県	+15%	73,290	84,300
15	東京都	+15%	10,398,680	11,951,870
16	岩手県	+13%	118,290	134,190
34	青森県	-1%	133,410	131,790
44	秋田県	-9%	50,800	46,430

出典：観光庁 宿泊旅行統計調査 (第2次速報値)

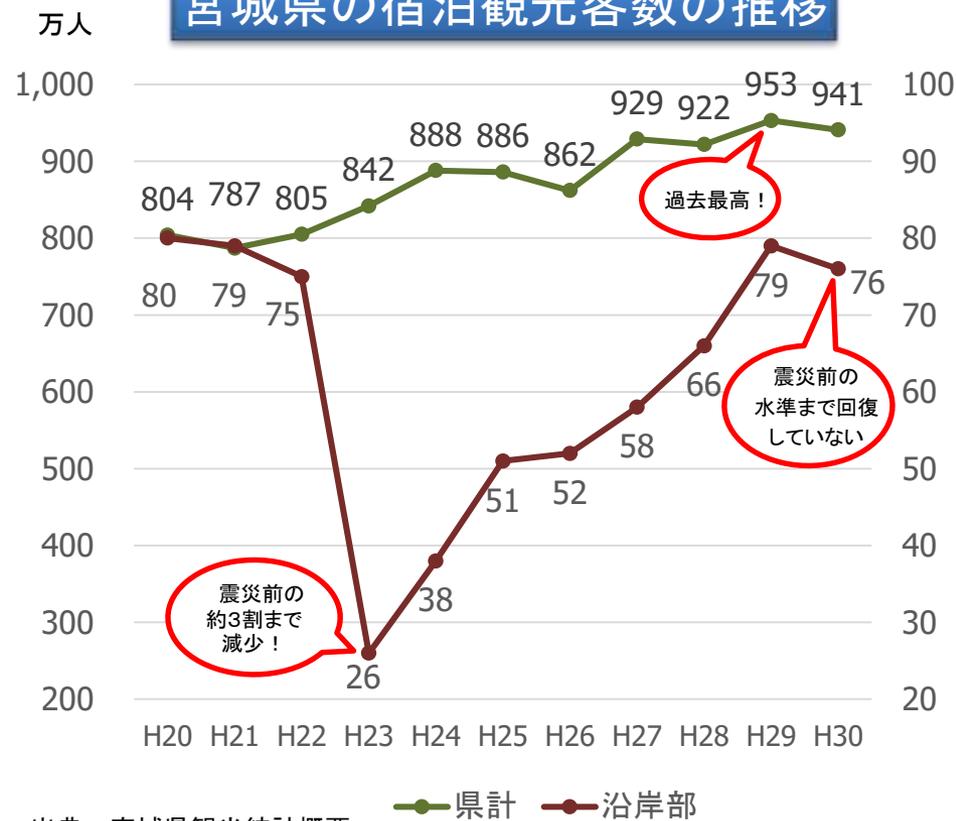
宮城県の観光客入込数・宿泊観光客数

- 宮城県の観光客入込数及び宿泊観光客は、県全体では震災前の水準を超え、順調に伸びている。
- 一方、沿岸部においては、順調な回復を見せつつも、震災前の水準まで回復していない。

宮城県の観光客入込数の推移



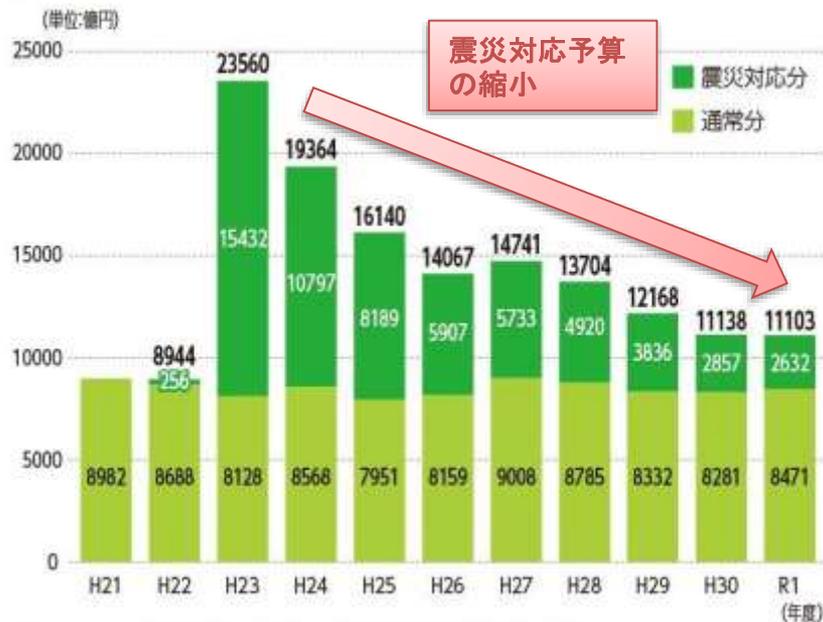
宮城県の宿泊観光客数の推移



宮城県的一般会計予算額の推移

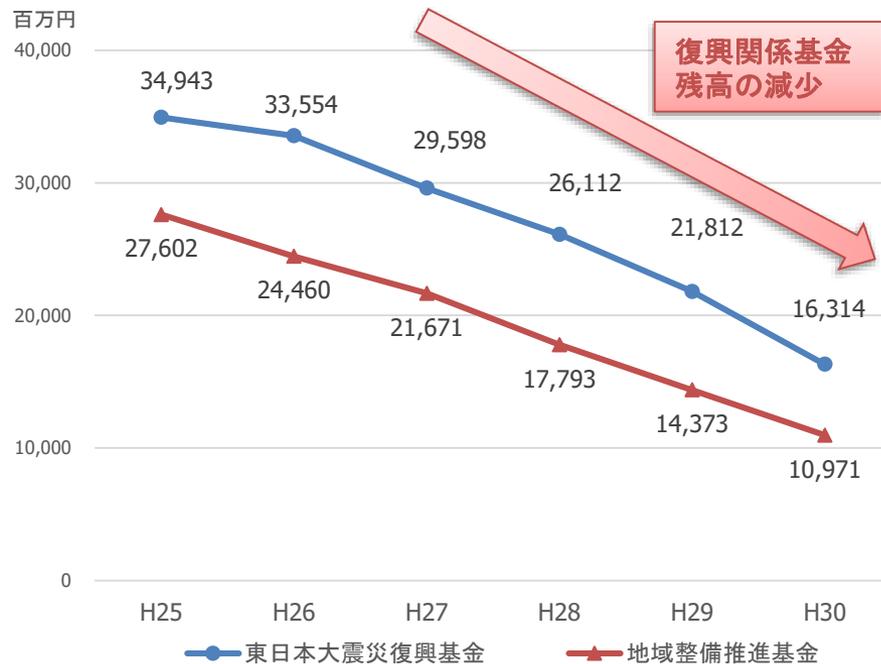
- 宮城県全体的一般会計予算額のうち、東日本大震災後の震災対応予算は復興の進展とともに縮小している。
- 震災対応予算の多く割合を占める宮城県の復興関係基金については、残高が年々減少している。
- 本県の今後の財政状況については、社会保障関係経費の急増等による財政圧迫が懸念されている。

宮城県一般会計予算額の推移



※平成21～29年度は年間予算額、平成30年度は2月補正後予算額、令和元年度は当初予算額です。
 ※億円単位で四捨五入しているため、合計額が一致しない箇所があります。

宮城県の復興関係基金残高の推移

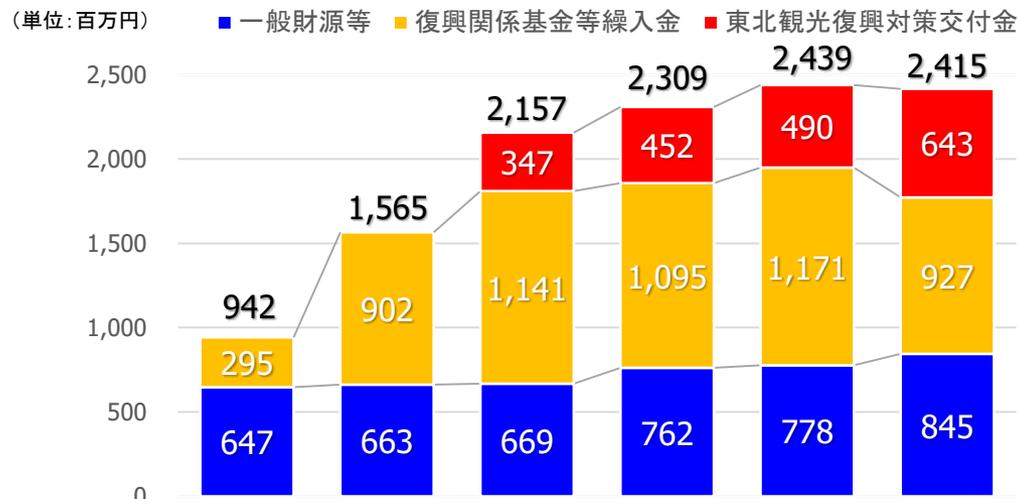


出典：宮城県財政課作成

宮城県の観光関連予算の内訳①

- 宮城県の観光関連予算は東日本大震災後、震災対応予算により大幅に増加しており、令和元年度は当初予算額で約24億1,533万円、そのうち東北観光復興対策交付金等及び復興関係基金等が全体の65%を占めている。
- 東北観光復興対策交付金については令和2年度での終了が見込まれており、復興関係基金については、年々減少していることから、既存財源を安定的かつ継続的に確保していくことは困難な状況である。

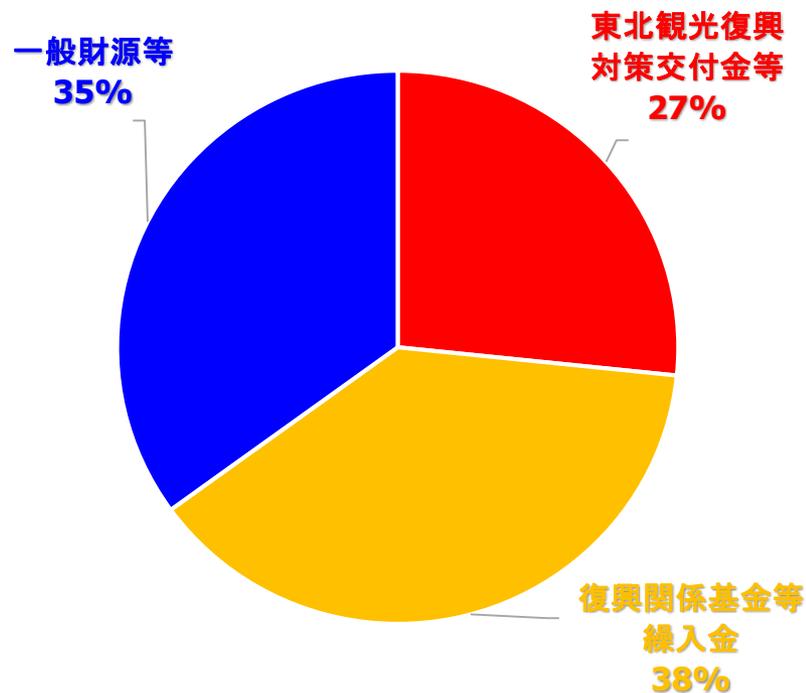
宮城県の観光関連予算の推移



(単位:千円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1 (当初予算)
東北観光復興対策交付金等	—	—	347,173	452,316	490,026	643,139
復興関係基金等繰入金	294,883	901,768	1,140,894	1,094,732	1,171,327	926,829
一般財源等	647,320	662,852	668,571	761,866	777,839	845,357
合計	942,203	1,564,620	2,156,638	2,308,914	2,439,192	2,415,325

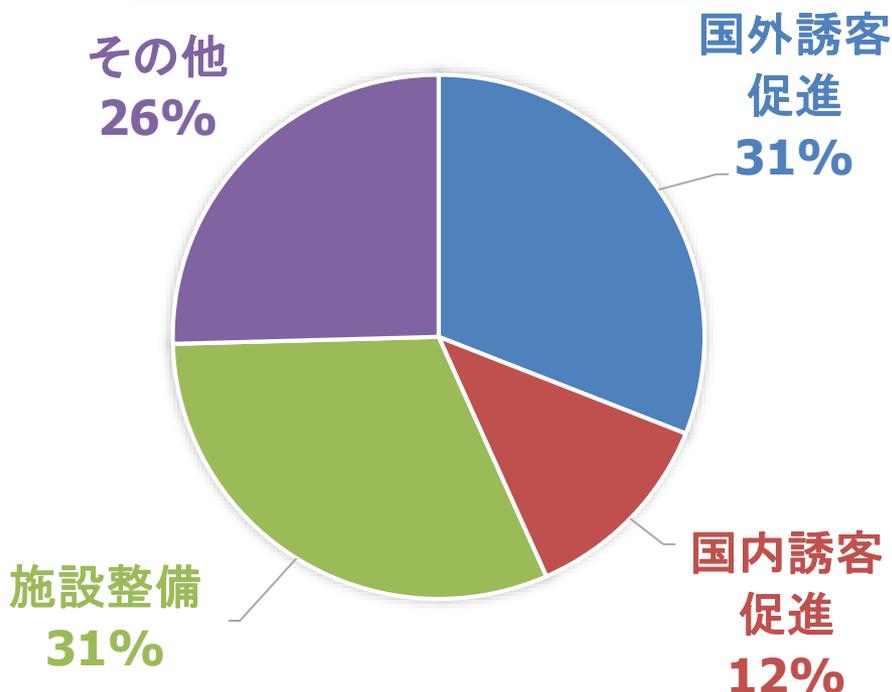
令和元年度観光関連予算の財源内訳
総額24億15百万円



宮城県の観光関連予算の内訳②

- 令和元年度の観光関連予算使途の内訳を見ると、国外誘客促進が31%、国内誘客促進が12%、施設整備が31%、その他が26%となっている。
- 東北観光復興対策等交付金はその使途の全てが国外誘客事業、復興関係基金等内訳については、国外誘客、国内誘客、施設整備、その他の事業に幅広く使われている。

令和元年度観光関連予算の 使途内訳



(単位:千円)	R1 (当初予算)	使途の内訳			
		国外誘客	国内誘客	施設整備	その他
東北観光復興対策交付金等	643,139	643,139	—	—	—
復興関係基金等繰入金	926,829	98,431	273,700	508,023	46,675
一般財源等	845,357	7,624	24,455	245,815	567,463
合計	2,415,325	749,194	298,155	753,838	614,138

観光関連の震災対応予算を活用した主な事業

- 東北観光復興対策交付金や復興関係基金等の震災対応予算の使途は、国内外の誘客促進の為の観光資源発掘・磨き上げや受入態勢整備，施設整備など多岐に渡っている。
- これらの事業は，近年の宮城県の観光客入込数や訪日外国人旅行者数の順調な伸びなどの成果を上げている観光振興施策推進の中心となっている事業であることから，今後の事業の必要性やその財源の在り方について，十分に検討する必要がある。

■東北観光復興対策交付金を活用した事業

(単位:千円)

インバウンド(訪日外国人)誘客促進	
仙台・松島復興観光拠点都市圏事業	126,000
先進的インバウンド促進事業	97,000
他県連携等による外国人観光客誘致促進事業	84,399
欧米豪を対象とした長期滞在型観光プロモーション事業	72,000
みやぎデジタルマーケティング推進事業	70,000
東北連携による外国人観光客誘致促進事業	64,700
国際トレイル誘客事業	30,000
二次交通利用拡大事業	30,000
宮城オルレ推進事業	31,820
香港等からの観光客誘客促進事業	17,500
訪日教育旅行誘致促進事業	4,500

出典:宮城県観光課作成(令和元年度当初予算ベース)

■復興関係基金等を活用した事業

(単位:千円)

インバウンド(訪日外国人)誘客促進	
外国人観光客受入環境整備促進事業	22,100
外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	12,000
国内誘客促進	
通年観光キャンペーン事業	220,000
県外観光客支援事業	32,500
沿岸部教育旅行等受入拡大事業	16,600
施設整備	
沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	401,000
みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	127,200
観光施設再生・立地支援事業	30,000
その他	
風評被害等観光客実態調査事業費	7,252

出典:宮城県観光課作成(令和元年度当初予算ベース)

これまでの観光施策の成果と評価

政策・施策評価

宮城県では、行政活動の評価に関する条例(平成13年宮城県条例第70号)に基づいて政策評価・施策評価を実施しており、「宮城の将来ビジョン」、「宮城県震災復興計画」などの体系に基づく21政策、56施策を有識者で構成する行政評価委員会の審議により、政策、施策及び事業への効果、課題の検証、今後の在り方などについて、評価を受けている。

施策評価 (施策の成果)	評価の区分				計
	順調	概ね順調	やや遅れている	遅れている	
宮城の将来ビジョン	1	24	8	0	33
宮城県震災復興計画	3	18	2	0	23
合計	4	42	10	0	56

施策「地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現」の評価（35事業・決算額1,682,660千円）

目標指標(抜粋)	実績値(平成29年)	達成度	施策評価
1 観光客入込数	6,230万人	B	概ね順調
2 観光消費額	3,530億円	B	
3 外国人観光客宿泊者数	25.2万人	A	

【評価の理由・各施策の成果の状況】

施策「地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現」については、指標3「外国人観光客宿泊者数」などは目標を達成していること、また、指標1「観光客入込数」及び指標2「観光消費額」は目標を達成していないものの、いずれも震災前の水準を上回っており、着実に回復していることから、「概ね順調」と評価した。

まとめ(観光をとりまく状況と財源検討の必要性)

(1)観光をとりまく状況

①人口の減少・高齢化の本格化

- ・ 宮城県の人口は自然減・東日本大震災による影響により減少の傾向にあり、今後は人口の減少に伴う経済活動の規模縮小が懸念される。
- ・ 観光消費額の経済波及効果は大きく、裾野が広いことから、観光消費額を高めることが、地域経済を活性化させる上で効果的である。

②インバウンドの拡大

- ・ 全国の外国人宿泊者数は大きく伸びており、東北地方も順調に伸びていることから、更なる受入環境の強化が必要である。

③宮城県の観光客入込数等

- ・ 宮城県の観光客入込数等は県全体では震災前の水準を超え、順調に伸びている。
- ・ 一方、沿岸部では順調な回復を見せつつも、震災前の水準まで回復していない。

(2)財源検討の必要性

- ・ 宮城県の観光振興予算は東北観光復興対策交付金と震災関係基金等の震災対応予算が約7割を占めるが、復興の進捗に伴い、これらの財源は縮小または終了が見込まれる。
- ・ これまで、震災対応予算を活用した県の取組は一定の成果が出ており、今後も取組の継続や更なる充実が必要であることから、観光振興施策のための安定的な財源の検討が必要である。